

2024年6月26日

各位

会社名 株式会社Fast Fitness Japan  
代表者名 代表取締役社長 山部 清明  
(コード番号：7092 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 CFO 総合企画本部長 三井 規 彰  
( TEL. 03-6279-0861)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析・評価し、その改善に向けた今後の方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

(1) 資本コストを上回る資本収益性の達成

当社は、2020年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場して以来、中核のエニタイムフィットネス事業の高い収益性を背景に、出店を通じた事業規模の拡大を追求と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。その結果、上場以降、直近の2024年3月期まで増収増益を継続するとともに、資本コストを上回る資本収益性を達成しております。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
売上高	11,163	13,097	14,787	15,825
営業利益	2,293	2,945	3,364	3,504
営業利益率 (%)	20.5	22.5	22.7	22.1
経常利益	2,255	2,943	3,402	3,635
親会社株主に帰属する当期純利益	920	1,702	1,914	2,123
1株当たり純資産 (円)	434.72	516.92	599.9	689.03
1株当たり当期純利益 (円)	58.88	91.05	102.37	113.45
1株当たり配当額 (円)	11	12	25	45

配当性向 (%)	12.0	13.2	24.4	39.7
配当利回り (%)	0.3	0.6	1.8	4.1
期末株価 (円)	3,530	1,854	1,420	1,099
期末時価総額	55,012	34,632	26,561	20,576
PBR (倍)	6.77	3.59	2.37	1.59
PER (倍)	49.96	20.36	13.87	9.69
ROE	16.08	19.13	18.33	17.60

注1：2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、配当金は、各基準日時点の実際の配当金を記載しています。

注2：PBRは期末株価÷1株当たり純資産、PERは期末株価÷1株当たり当期純利益で算出しております。

## (2) 市場評価の獲得に課題

上場以降、当社事業は高い収益性を維持し、PBRについても1倍超は維持しているものの、PERが低位に留まるなど低調に推移しており、成長可能性に対する期待感が醸成できておらず、市場評価の獲得を課題として認識しております。

## (3) 資本コストに改善余地

通期業績は堅調に推移しているものの、市場評価の獲得に対する課題から、時価総額が増加していない状況を鑑みると、予測精度の向上や投資家の業績予想に必要な情報開示に課題があり、資本コストのうち、リスクプレミアムの縮小に改善余地があると考えています。

## 2. 対応方法

当社は、2024年5月14日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」にて公表した成長戦略の着実な遂行を通じて、資本収益性を維持ないしは更に向上することを前提に、効果的なIR活動を推進し、市場評価の獲得と資本コストの改善に取り組んでまいります。

(詳しくは、2024年5月14日付公表の「2024年3月期決算説明資料」「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」を参照ください。)

### (1) 資本収益性の更なる向上

#### ① 収益力の強化

経営指標として掲げる2027年3月期連結営業利益45.3億円の達成に向けて、2025年3月期からの3か年は「新たな成長ステージへの変革」と位置づけ、戦略的な投資を行いながら中核の国内エンタメフィットネス事業を中心に事業規模の拡大及びグローバル展開や新ブランドの展開などを通じた事業領域の拡張を図り、持続的な成長を目指してまいります。成長ターゲットとして、売上成長率を年平均14.8%、営業利益率を18.9%程度と設定し、収益力を強化してまいります。

## ② 成長への戦略投資

2025年3月期から3か年の戦略投資枠として96億円を設定し、国内エンタイムフィットネス事業の更なる規模拡大に向けた投資として66億円、国内エンタイムフィットネスの店舗・会員基盤の活用を通じた新たな付加価値創出に向けた投資として4億円、新たな成長領域への投資として18億円、IT・DX投資として6億円、人的資本投資として2億円を行います。

## ③ 株主還元

「新たな成長ステージへの変革」と位置付ける当中期経営計画期間は、成長戦略実現のための投資を積極的に行うことから、費用先行、進捗によっては利益面で弱含みになる可能性を鑑み、2024年3月11日付「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び配当方針の変更（配当性向、DOE導入）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、配当方針を変更しております。

### 〈配当方針の変更〉

内部留保の充実を図りつつ、事業拡大と事業効率化のための成長投資や財務の充実を図り、重要指標であるROE、自己資本比率の状況を総合的に勘案するとともに、中期経営計画期間における積極的な成長投資に伴う短期的な業績の変動による影響を抑制し、安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、同期間においては「連結配当性向40%」を配当の目安とし、「DOE4.5%」を下限に設定し、より高水準かつ安定的な配当額を決定することといたします。

## (2) 市場評価の獲得

当社のIR活動は、市場評価の向上に向けて、当社の認知度向上と企業理解の深度化を図るための施策を中心に強化を図っております。同施策を継続しつつ、業績推移の背景や中期経営計画の進捗把握に繋がるKPIなど、開示の充実を図り、成長可能性に対する期待感の醸成に繋げてまいります。

## (3) 資本コストの改善

投資家の予測可能性を向上させることで、資本コストのうち、リスクプレミアムを縮小し、当社経営への信頼感の獲得を図ってまいります。その実現に向けて、中期経営計画の着実な遂行及び業績予想の精度向上により、資本市場との適切かつ効果的なコミュニケーションに努めてまいります。

※詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

株式会社 Fast Fitness Japan

資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応について



東証プライム市場 : 7092

2024年6月26日

An advertisement for Anytime Fitness. It features a close-up profile of a man's face, looking towards the left. The background is a blurred gym interior. The text 'Hype yourself up.' is written in the top right corner. The Anytime Fitness logo and tagline are in the bottom right corner. The main slogan '自分を、もっと楽しむ力を。' is written in large white characters across the bottom.

Hype yourself up.

ANYTIME FITNESS

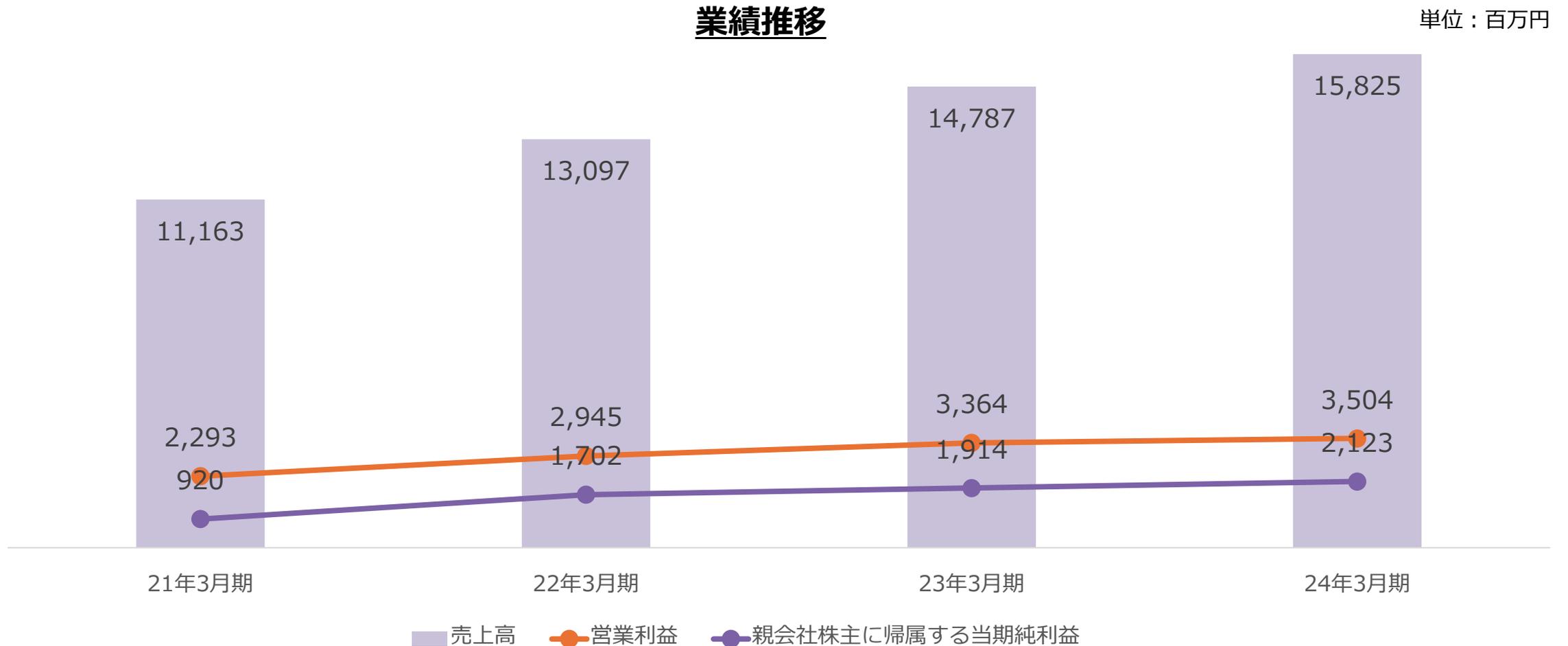
24 HOURS OPEN! OPEN EVERYDAY!  
USE ANY GYM YOU WANT!  
MACHINE-FORCUSED GYM!  
GREAT VALUE FOR MONEY!  
SAFETY, SECURITY, AND COMFORT!

自分を、  
もっと楽しむ力を。



# 1. 現状分析・評価：業績推移

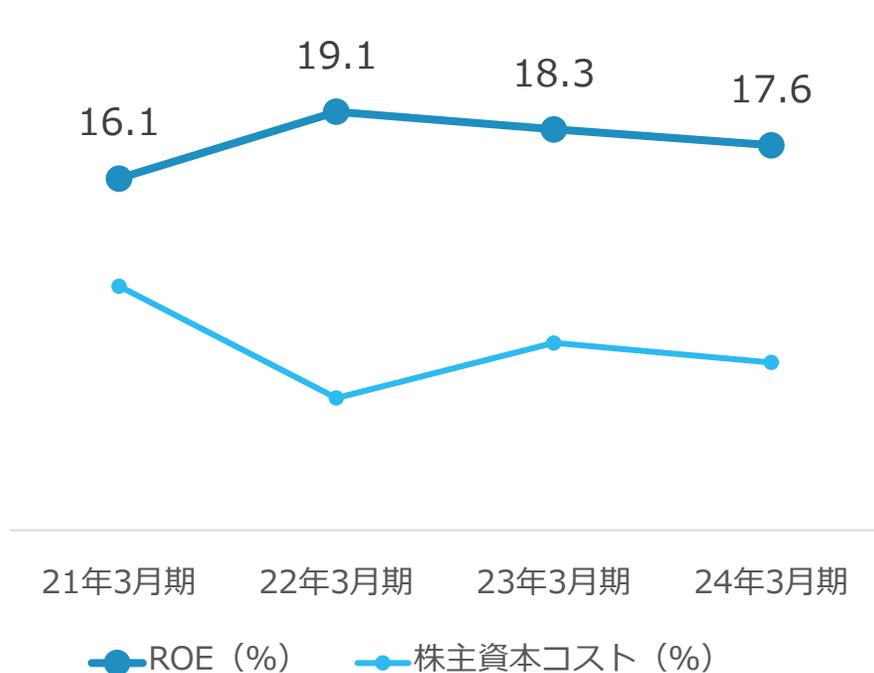
- 中核の国内エニタイムフィットネス事業において、店舗数拡大による強い成長に加えて、高い収益性を維持
- 2020年12月に上場して以降、每期、増収増益を達成



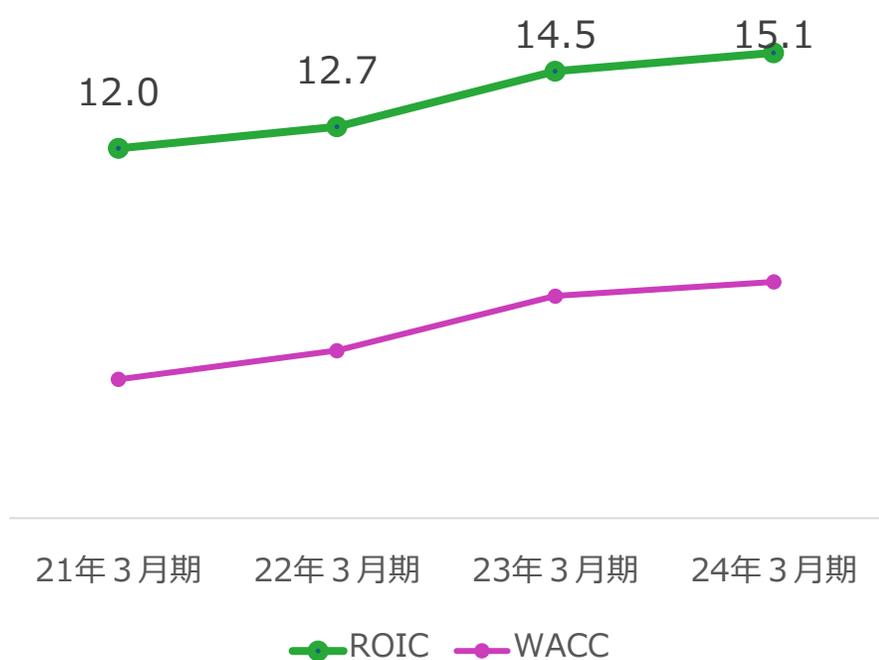
# 1. 現状分析・評価：資本収益性と資本コストの比較

- 2020年12月に上場以来、中核の国内エニタイムフィットネス事業の店舗数拡大等による成長に加えて、高い収益性でもあり、ROEは株主資本コストを上回る高水準で安定推移
- ROICもWACCを上回る高水準で安定推移

## ROEと株主資本コストの推移

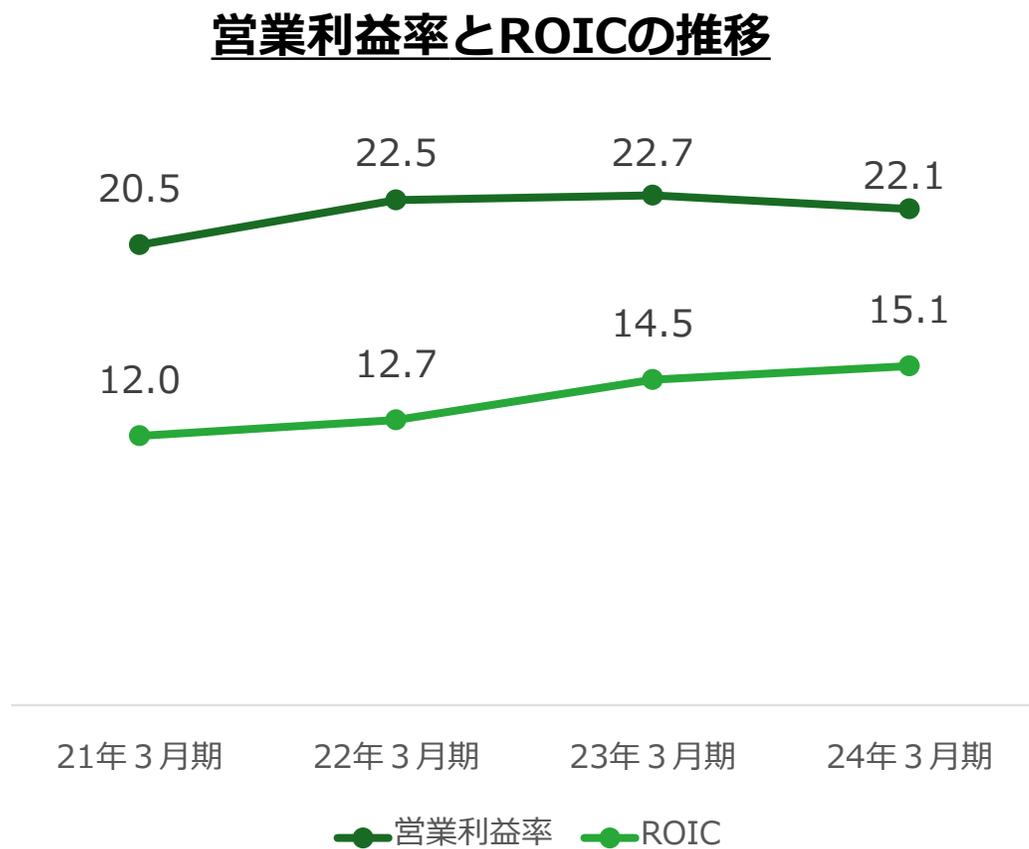
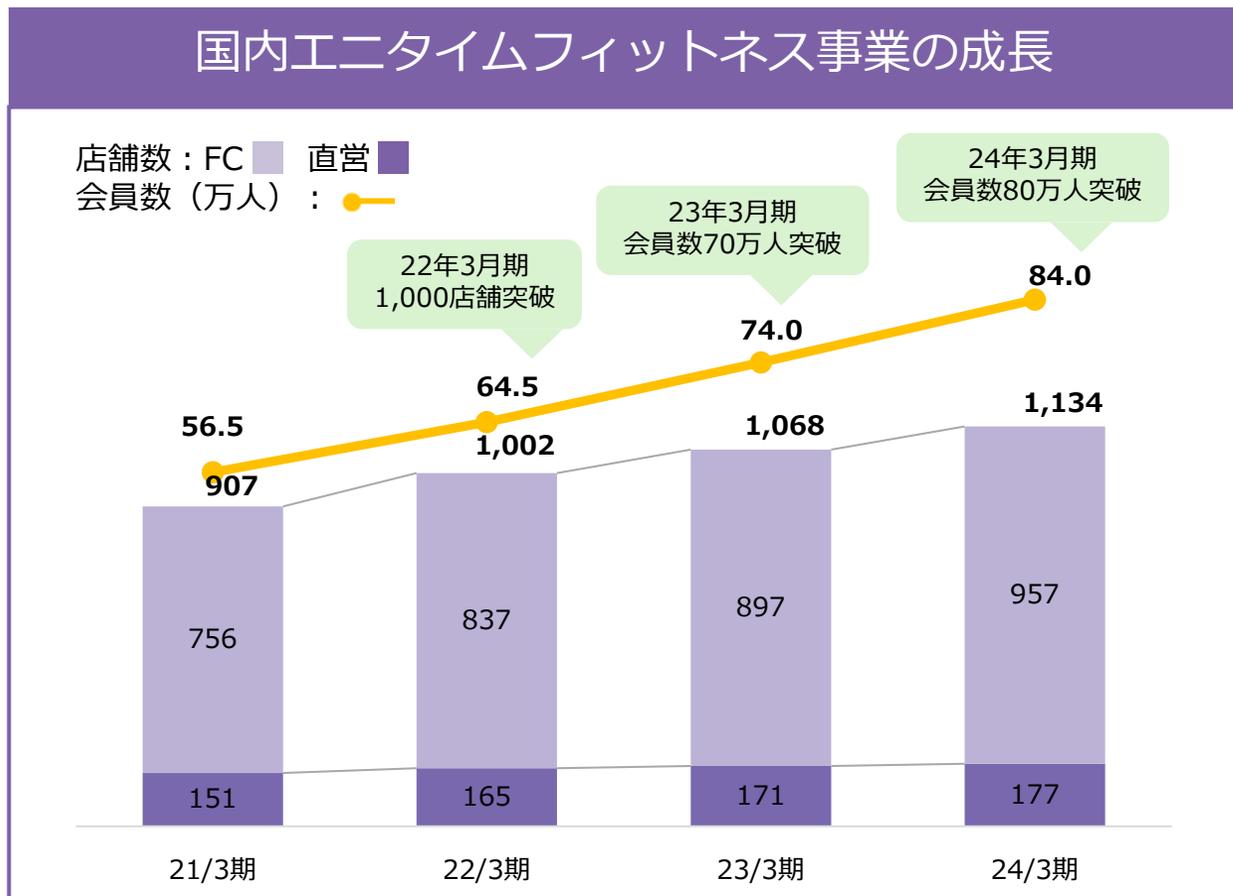


## ROICとWACCの推移



# 1. 現状分析・評価：安定的に推移する資本収益性

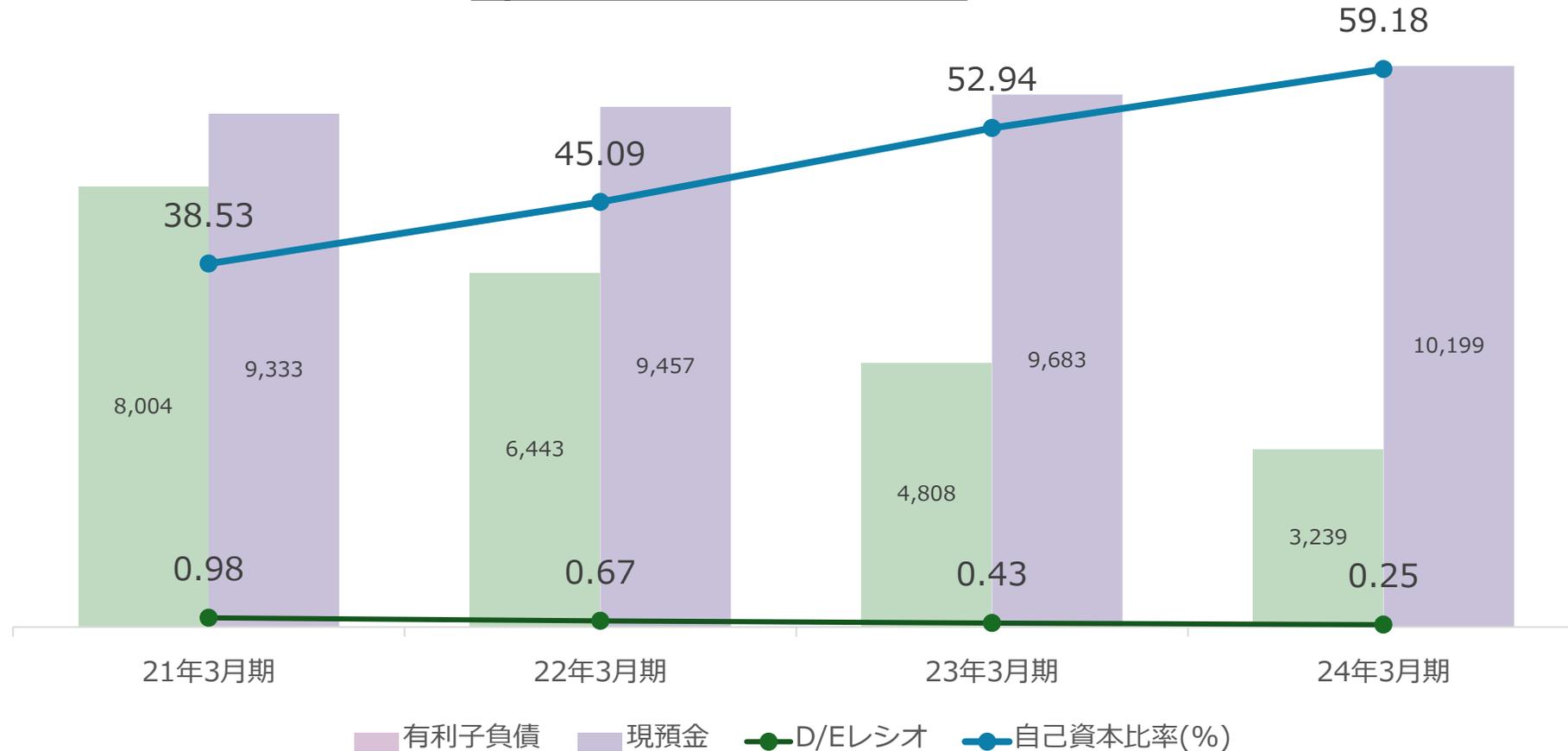
- 上場した2021年3月期以降、中核の国内エニタイムフィットネス事業は高い収益性を維持したまま拡大成長
- 中期的には持続的な成長を維持・強化するため、「新たな成長ステージへの変革」と位置付ける中期経営計画に基づく成長戦略を着実に遂行



# 1. 現状分析・評価：バランスシートの効率性

- 自己資本比率の改善に伴い、財務レバレッジは低下
- 2025年3月期からの中期経営計画（3カ年）を「新たな成長ステージへの変革」と位置づけ、手元資金は持続的な成長に向けた戦略的な成長投資に充当、事業成長と経営効率を追求

## D/Eレシオ・自己資本比率



# 1. 現状分析・評価：上場維持基準への適合

- 2023年6月29日付「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」11月14日付「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況及び計画書の更新（変更）について」にて公表のとおり、プライム市場の上場維持基準への適合が当社の喫緊の経営課題と認識
- 2024年3月31日時点における「流通株式時価総額」が、上場維持基準（100億円）に不適合  
同計画書に基づく対応・進捗状況

## 課題①：株価・ガバナンス

- ✓ 2024年3月末時点のPERは9.6倍（前年比△4.1倍）と同業種水準の18.8倍を大きく下回る
- ✓ 非財務価値であるガバナンスへの信頼感等を醸成するため、ガバナンス体制を強化
  - → 社外取締役に対する重要案件の事前説明を充実、事業拡大に係る社内討議の充実化を図るなど、議論の活性化に向けた体制の構築や監督機能の向上を継続して強化
  - → 24年4月より執行役員制度を導入

## 課題②：流通株式時価総額

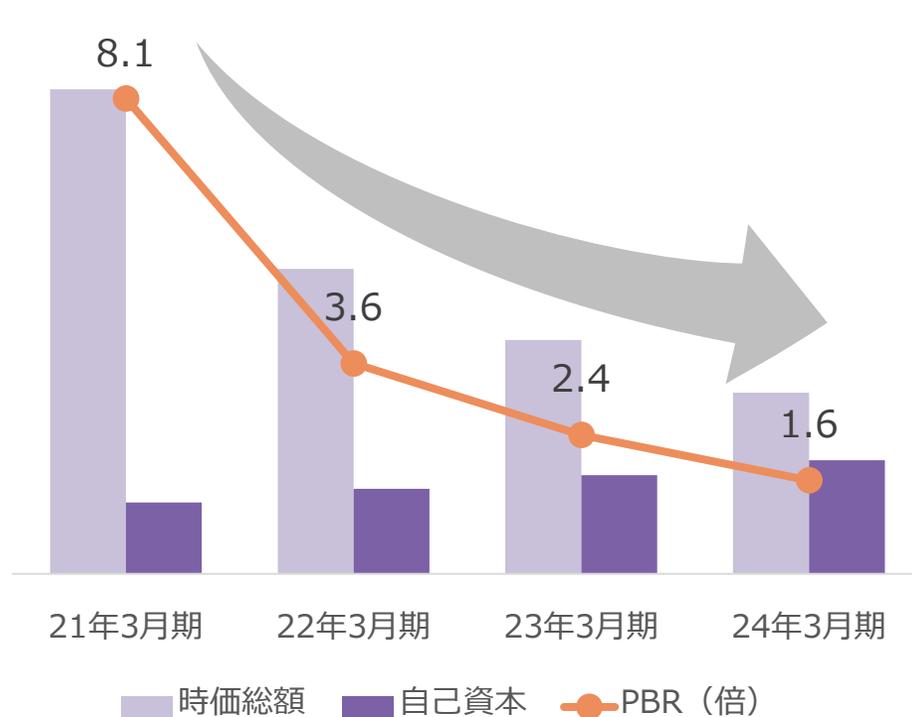
- ✓ 上場維持基準には適合しているものの、流通株式時価総額の基準をクリアするためには、流通株式比率の向上も課題であると認識
  - △ → 当社の取締役会長であり大株主でもある大熊章氏が保有する株式保有比率の低下が課題と捉え、保有株式の一部売却を要請するなど対話を行い、本主旨についてご理解をいただき、大熊章氏の保有株式の比率の低減を進めていただくこととなったものの、株価の状況等様々な要因から24年3月期中には実行には至らず。引き続き対話を継続

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況等については、2024年6月26日付「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」を参照ください。

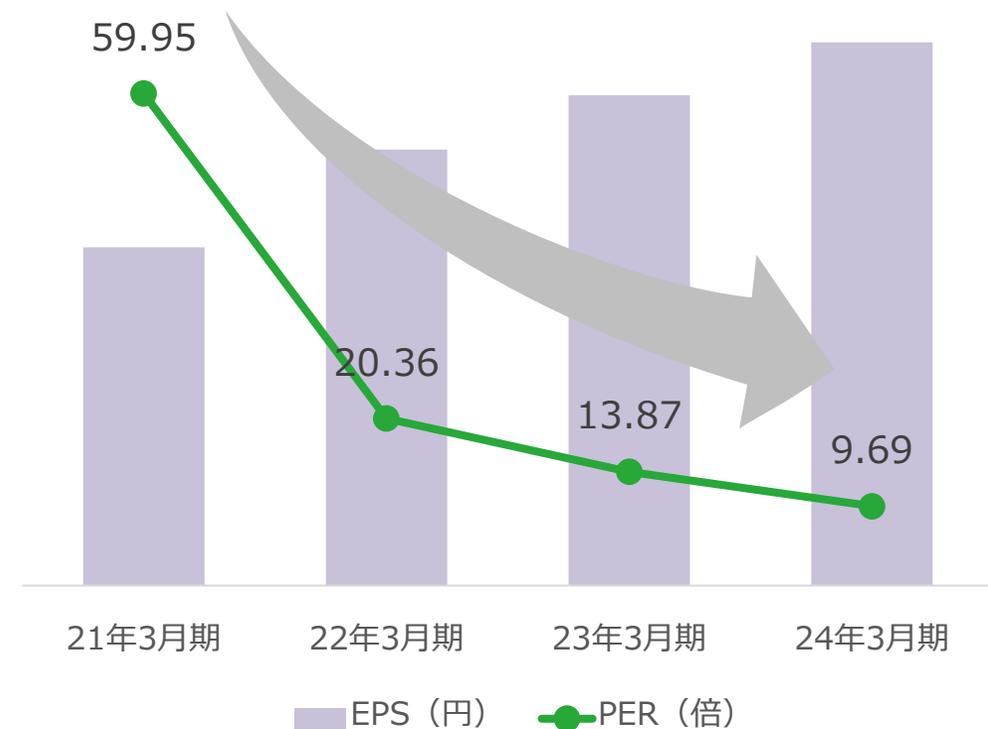
# 1. 現状分析・評価：市場評価

- PBRは上場した21年3月期の8倍から、直近は1倍超を維持しているものの下降傾向
- PERの構成要素であるEPS（一株あたり純利益）の成長が、株価には十分に反映されていない状況であり、当社の高い収益性のビジネスモデル、成長期待等に関して、投資家の皆さまから十分な理解を得られていない可能性が高く、このような状況も相まって株式の流動性も低い状況

### PBR・時価総額・自己資本の推移



### PER・EPSの推移



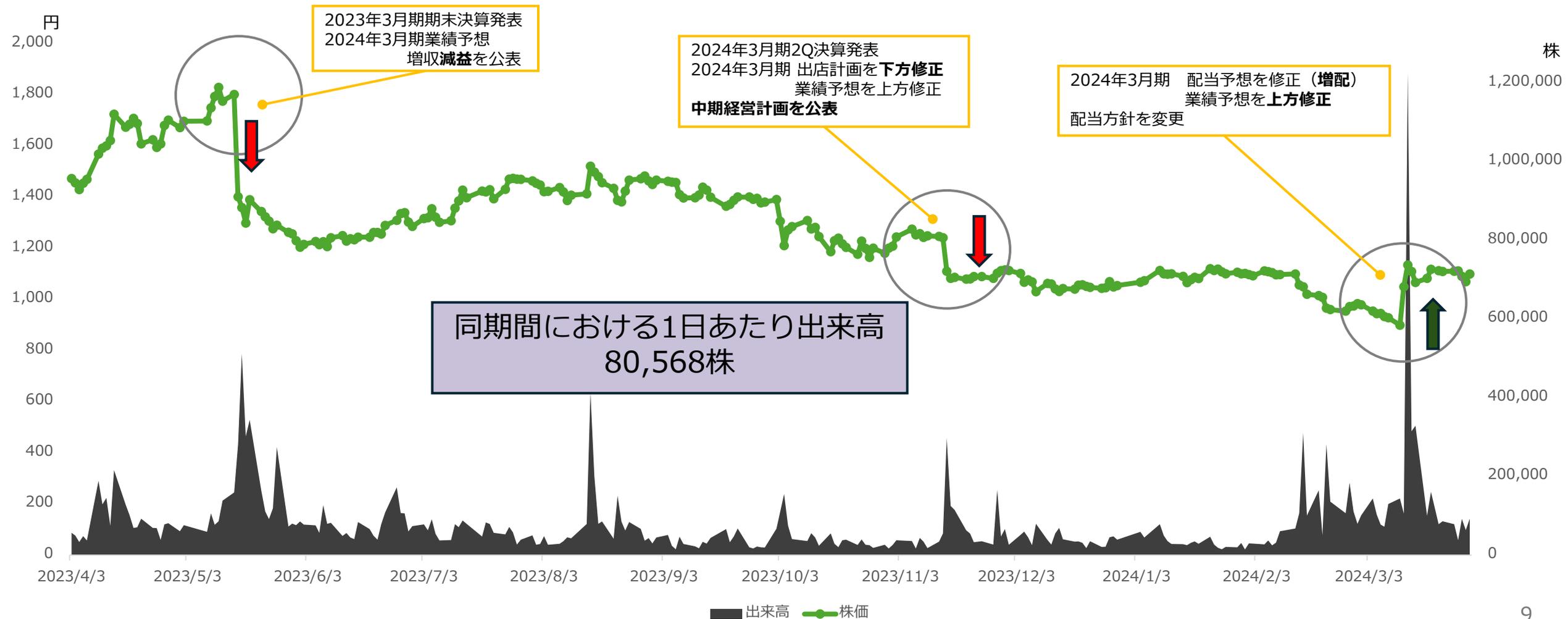
# 1. 現状分析・評価：市場評価（上場時から2024年3月31日まで）

- 上場以降の株価は、21年5月27日の6,550円をピークに下降線。24年3月11日には890円（上場来安値）
- 業績予想の下方修正、中期経営計画の公表時に株価下落



# 1. 現状分析・評価：市場評価（24年3月期）

- 通期減益予想、中期経営計画等、成長期待の低さが株価に反映され下落



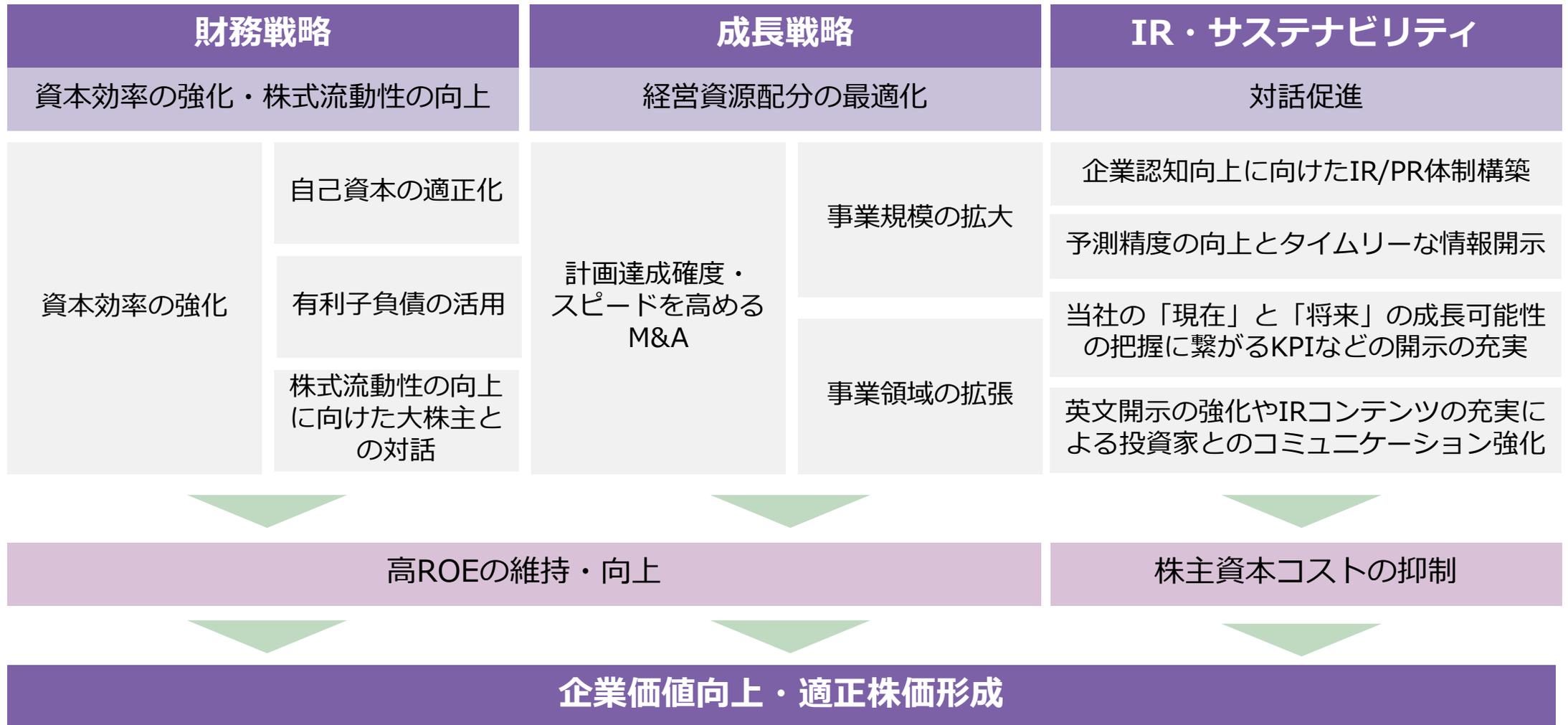
# 1. 現状分析・評価：株主構成

- 直近（2023年9月末～2024年3月末）の株主構成の変化から、23年11月14日付公表の中期経営計画の評価、すなわち成長期待、成長可能性に関して市場からの評価を得ることができず、これも一因として株価の低迷に至っている可能性

	21年3月期	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末
信託銀行	12.3%	13.3%	18.2%	17.8%	15.8%	14.3%	14.2%
その他金融機関	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
金融商品取引業者（証券等）	2.7%	0.4%	1.3%	3.5%	3.6%	5.2%	4.3%
その他の法人	42.1%	41.9%	41.5%	49.0%	49.7%	49.4%	49.8%
外国法人等	10.7%	11.7%	13.7%	15.0%	15.5%	17.6%	14.0%
個人・その他	32.2%	31.6%	25.2%	14.4%	15.3%	13.5%	17.4%
自己名義株式	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 2. 取り組みの検討・開示：対応方針

当社は、日本における24時間フィットネスジムのパイオニアとして、「エニタイムフィットネス」の展開、及び店舗運営を通じて「誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現」を目指しています。



## 2. 取り組みの検討・開示：中期経営計画のローリング

24年5月14日付公表の  
「23年3月期決算説明資料」、  
「中期経営計画のローリング  
に関するお知らせ」参照

- 市場評価の獲得に向けて、低評価の一因と考えらる成長可能性について、市場からの再評価を得るため23年11月14日付にて公表した3カ年の中期経営計画のローリングを24年5月14日付にて公表
- 中期経営計画期間を「新たな成長ステージへの変革」と位置づけ、事業の安定的な成長及び収益力の増強に向け、次のテーマに関して戦略的に投資を行い、持続的な成長を目指す

### 1. 国内AF事業の更なる規模拡大

安定的な新規出店

### 2. AFの店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤拡充（新たな付加価値創出）

AFアプリの展開

EC／物販の育成・展開

### 3. 新たな成長領域の開拓及び収益基盤確立

海外事業の拡大

新ブランドの育成・展開

### 4. ESG経営の推進

ガバナンスの高度化

人的資本経営の実践

### 5. M&A、アライアンスの活用

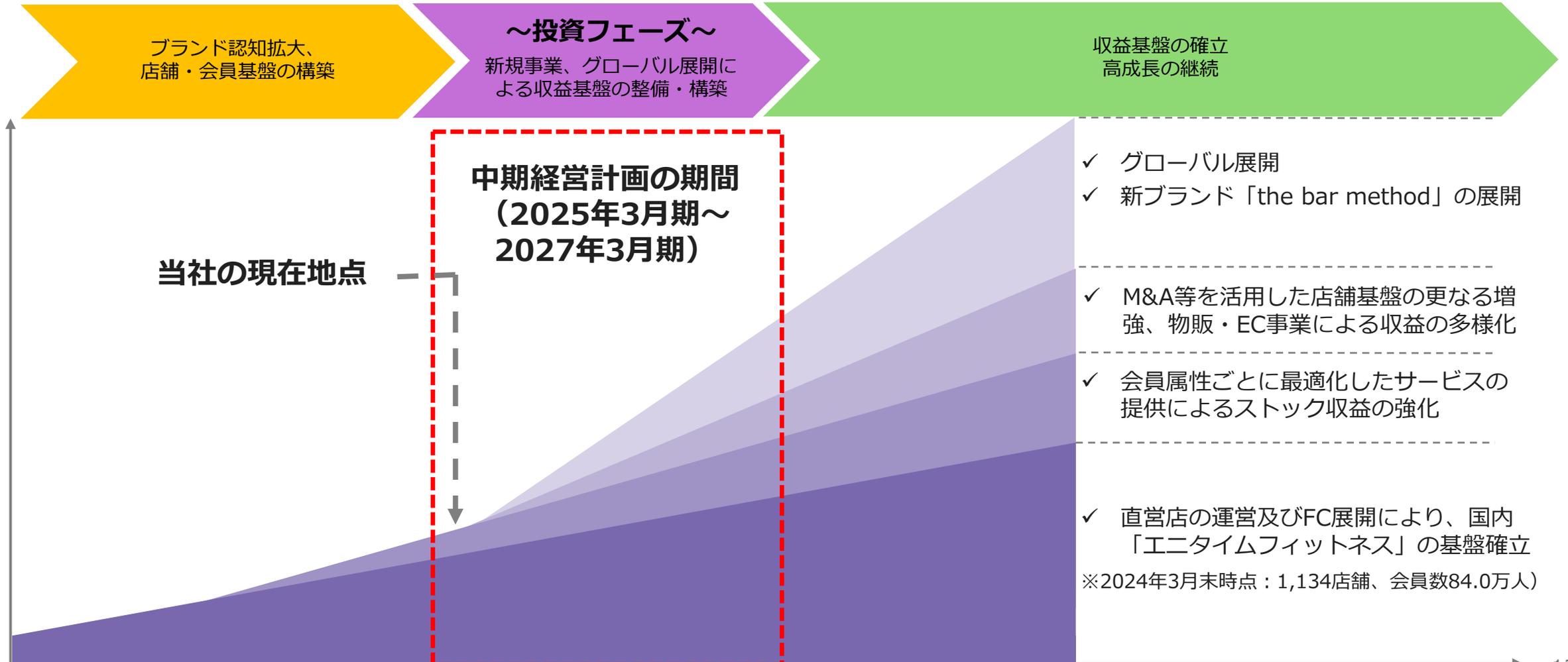
M&Aの継続

自治体・法人等とのコラボ

## 2. 取り組みの検討・開示：中長期の事業成長イメージ

24年5月14日付公表の「23年3月期決算説明資料」、「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」参照

- 持続的な成長を目指すため、既存事業を強化しながら、中期的に成長戦略を推進し、長期的には市場・商圈の拡大を視野に戦略的な投資を行い、持続的な成長を目指す



## 2. 取り組みの検討・開示：3カ年の数値目標

24年5月14日付公表の「23年3月期決算説明資料」、  
「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」参照

- 積極的かつ戦略的な事業成長投資を実行し、23年11月14日に公表した中期経営計画で掲げた「28年3月期に営業利益40億円」を、2年前倒し26年3月期に達成を見込む

(参考)

### 2023年11月14日公表の中期経営計画数値

単位：百万円	24年3月期	25年3月期	26年3月期
売上高	15,400	17,000	19,500
営業利益	3,100	2,700	3,400
営業利益率	20.1%	15.9%	17.4%

**28年3月期に営業利益40億円目指す**

単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	18,800～ 19,500	21,320	23,960
営業利益	3,000～ 3,500	3,960	4,530
EBITDA	4,210～ 4,710	5,550	6,360
営業利益率	16.0%～ 17.9%	18.6%	18.9%

※2025年3月期は、様々な新規の事業など多くの成長戦略が同時に進行しており、投資家のみなさまに対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や進捗状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するためレンジ開示としています。

## 2. 取り組みの検討・開示：持続的成長への戦略投資

24年5月14日付公表の「23年3月期決算説明資料」、「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」参照

- 3カ年の中期経営計画期間で96億円の戦略投資と行い、持続的な成長基盤を構築を進める

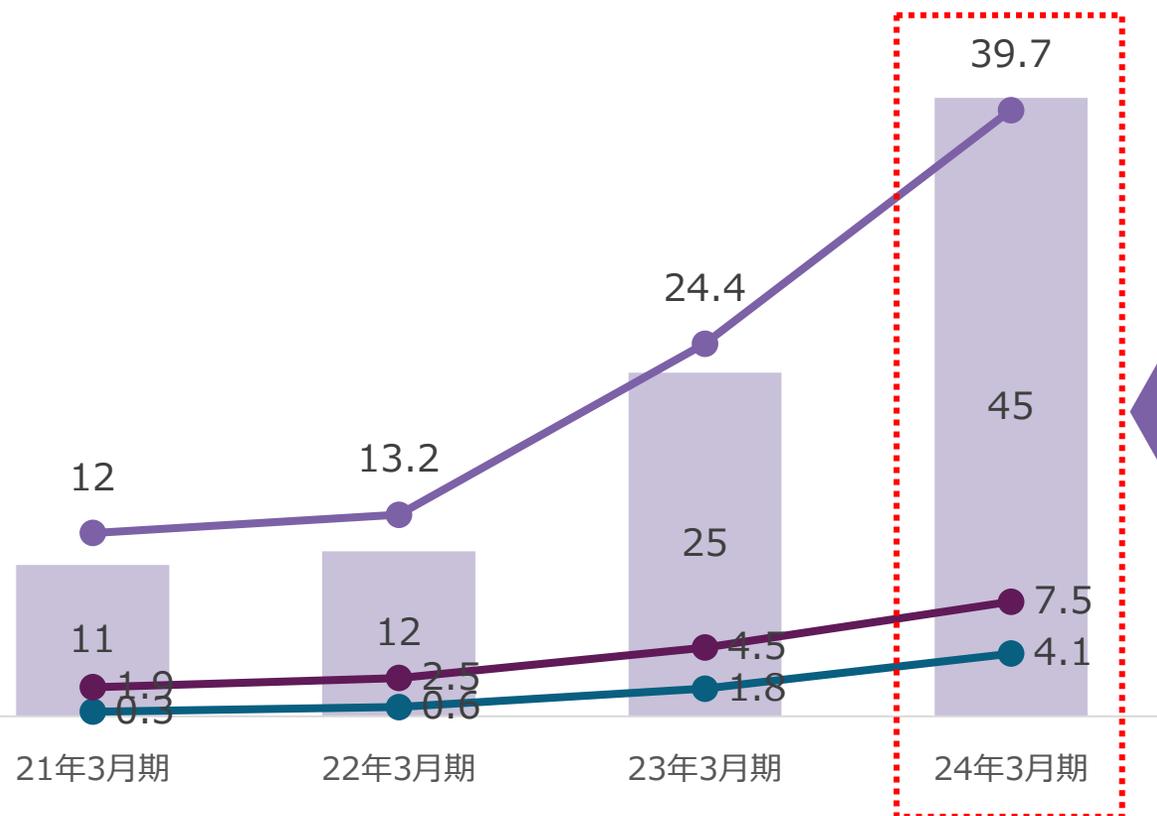
<p>営業 キャッシュ・イン</p> <p>3カ年 (2025年3月期～ 2027年3月期)の 集計EBITDA</p> <p>約<b>161億円</b> + 手元現預金 + 必要に応じて 借入金調達</p>	<p>投資 <b>96 億円</b></p>	<p>項目</p>	<p>投資額 (2025年3月期～2027年3月期)</p>	
		国内AF事業の更なる規模拡大	66億円	直営店新店・改装投資 全国プロモーション展開
		AFの店舗・会員基盤の活用を通じた新たな付加価値創出	4億円	物販/EC事業展開
		新たな成長領域への投資	18億円	海外店舗展開 国内新ブランド展開
		IT・DX投資	6億円	営業・経営基盤となるシステムの構築
		人的資本投資	2億円	専門分野人材の確保
<p>株主還元</p>	<p>・ 配当性向40%を目安 下限としてDOE4.5%</p>			
<p>内部留保</p>	<p>・ 自己資本比率、D/Eレシオを考慮</p>			

※M&A関連投資は別枠で適宜検討

## 2. 取り組みの検討・開示：株主還元

24年5月14日付公表の「23年3月期決算説明資料」、  
「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」参照

- 中期経営計画期間においては、積極的な成長投資に伴う短期的な業績の変動による影響を抑制し、安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、DOE（連結株主資本配当率 ※）を導入



■ 1株当たり配当額 (円) ● 配当性向 (%)  
● 配当利回り (%) ● DOE (%)

配当方針の変更  
(2024年3月11日公表)

25円程度を維持



連結配当性向  
40% を目安に

下限をDOE  
4.5% に設定

2025年3月期

33円~45円

## 2. 取り組みの検討・開示：市場評価の向上

- 当社企業認知の向上と企業理解の深度化を図るため、**23年12月からIR体制を強化**
- IR・PR体制を再整備（24年2月に広報IR室を新設）
- 予測精度の向上と当社事業の「現在」と「将来」の成長可能性の把握に繋がるKPI管理を強化するため、経営企画機能とIRを含む財務機能を統合（24年4月～）
- これらの強化策を通じて、2025年3月期以降は、より当社の成長可能性の理解、把握に繋がるKPI等の開示の充実に加えて、IR活動をより積極的に展開

	23/03期				24/03期				25/03期
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
機関投資家向け決算説明会	1回/ 50名	未実施	1回/ 39名	未実施	1回/ 32名	未実施	1回/ 26名	動画掲載	1回/ 26名
個人投資家向け説明会	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1回 (12月実施)	1回	1回
スミールミーティング	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1回	未実施
1 on1ミーティング	34人	31人	16人	17人	23人	19人	19人	25人	53人

# (ご参考) 市場評価：直近6カ月（2024年1月～6月）

- 株主還元の強化（増配）、中期経営計画の再評価受けるために実施したローリング公表時は株価上昇に転じる

